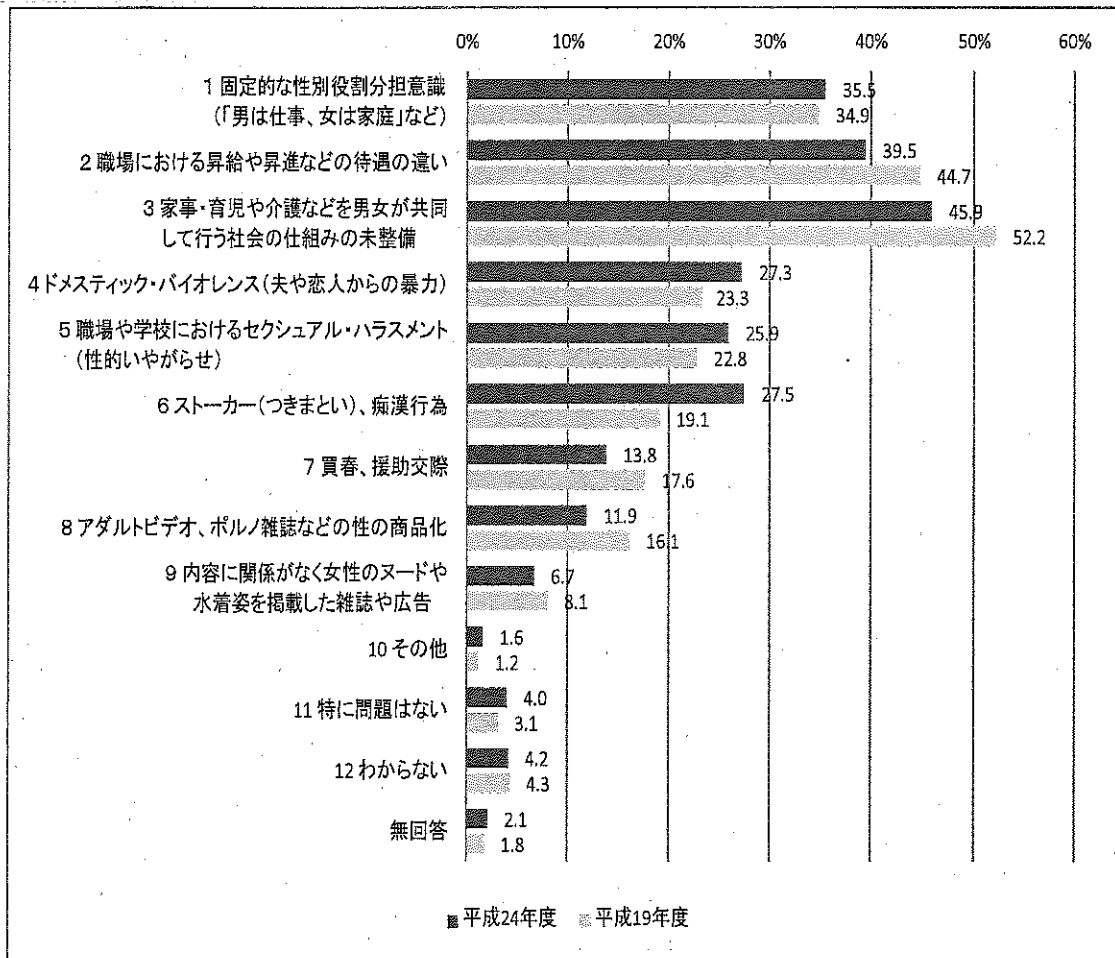


(2) 女性の人権

問10 女性に関することで、人権上、特にどのようなことが問題だと思いますか。(〇は3つまで)



■女性の人権問題に関する意識

(%)

分類	合計(人)	1	2	3	4	5	6	
		固定的な性別役割分担意識 (「男は仕事、女は家庭」など)	職場における昇給や昇進などの待遇の違い	家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備	ドメスティック・バイオレンス(夫や恋人からの暴力)	職場や学校におけるセクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)	ストーカー(つきまとい)、痴漢行為	
総数(N)	1,295	35.5	39.5	45.9	27.3	25.9	27.5	
性別	男性	522	36.4	40.2	42.3	26.4	26.2	26.6
	女性	755	35.2	39.1	48.5	28.2	25.6	28.6
	不明	18	22.2	33.3	38.9	11.1	33.3	5.6
年齢別	20~29歳	101	41.6	55.4	52.5	32.7	32.7	26.7
	30~39歳	194	31.4	43.8	55.7	27.8	26.8	34.0
	40~49歳	190	36.3	37.9	47.9	30.5	32.1	28.9
	50~59歳	212	29.7	34.9	42.5	32.5	32.5	28.8
	60~69歳	300	35.7	42.7	45.0	27.3	23.3	25.3
	70~79歳	198	40.4	31.3	41.4	18.7	16.2	26.3
	80歳以上	84	41.7	33.3	33.3	21.4	16.7	22.6
	不明	16	18.8	37.5	43.8	12.5	31.3	-

分類	合計 (人)	7 買春、援助 交際	8 アダルトビデオ、ポルノ雑誌などの性の商品化	9 内容に関係がなく女性のヌードや水着姿を掲載した雑誌や広告	10 その他	11 特に問題はない	12 わからない	無回答	
総数(N)	1,295	13.8	11.9	6.7	1.6	4.0	4.2	2.1	
性別	男性	522	11.5	7.1	6.5	2.1	6.5	4.4	1.0
	女性	755	15.6	15.4	7.0	1.3	2.3	3.8	2.5
	不明	18	5.6	5.6	-	-	5.6	11.1	16.7
年齢別	20～29歳	101	4.0	4.0	3.0	2.0	2.0	-	-
	30～39歳	194	11.9	9.8	1.5	2.1	2.6	0.5	1.5
	40～49歳	190	12.1	8.9	5.8	2.1	3.7	1.6	0.5
	50～59歳	212	18.9	12.3	5.2	0.5	2.4	3.8	0.5
	60～69歳	300	15.7	13.7	6.0	1.7	3.3	6.0	2.3
	70～79歳	198	13.1	16.2	14.1	1.5	8.1	7.8	3.5
	80歳以上	84	17.9	16.7	15.5	2.4	7.1	9.5	6.0
	不明	16	6.3	6.3	-	-	6.3	6.3	18.8

【回答傾向】

女性に関することで、人権上、特に問題があると思われることについて、「3 家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備」が45.9%と最も多く、次いで「2 職場における昇給や昇進などの待遇の違い」が39.5%、「1 男女の固定的な役割分担（「男は仕事、女は家庭」など）」が35.5%となっている。

性別でみると、男性より女性の割合が高い項目は、差が大きい順より、「3 家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備」（女性：48.5%、男性：42.3%）、「7 買春、援助交際」（女性：15.6%、男性：11.5%）「8 アダルトビデオ、ポルノ雑誌などの性の商品化」（女性：15.4%、男性：7.1%）となっている。

年齢別でみると、20歳代は「2 職場における昇給や昇進などの待遇の違い」が55.4%と他の年齢層と比較して高くなっている。30歳代では「3 家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備」が55.7%、また80歳以上では「8 アダルトビデオ、ポルノ雑誌などの性の商品化」（16.7%）、「9 内容に関係がなく女性のヌードや水着姿を掲載した雑誌や広告」（15.5%）が他の年齢層と比較して高くなっている。

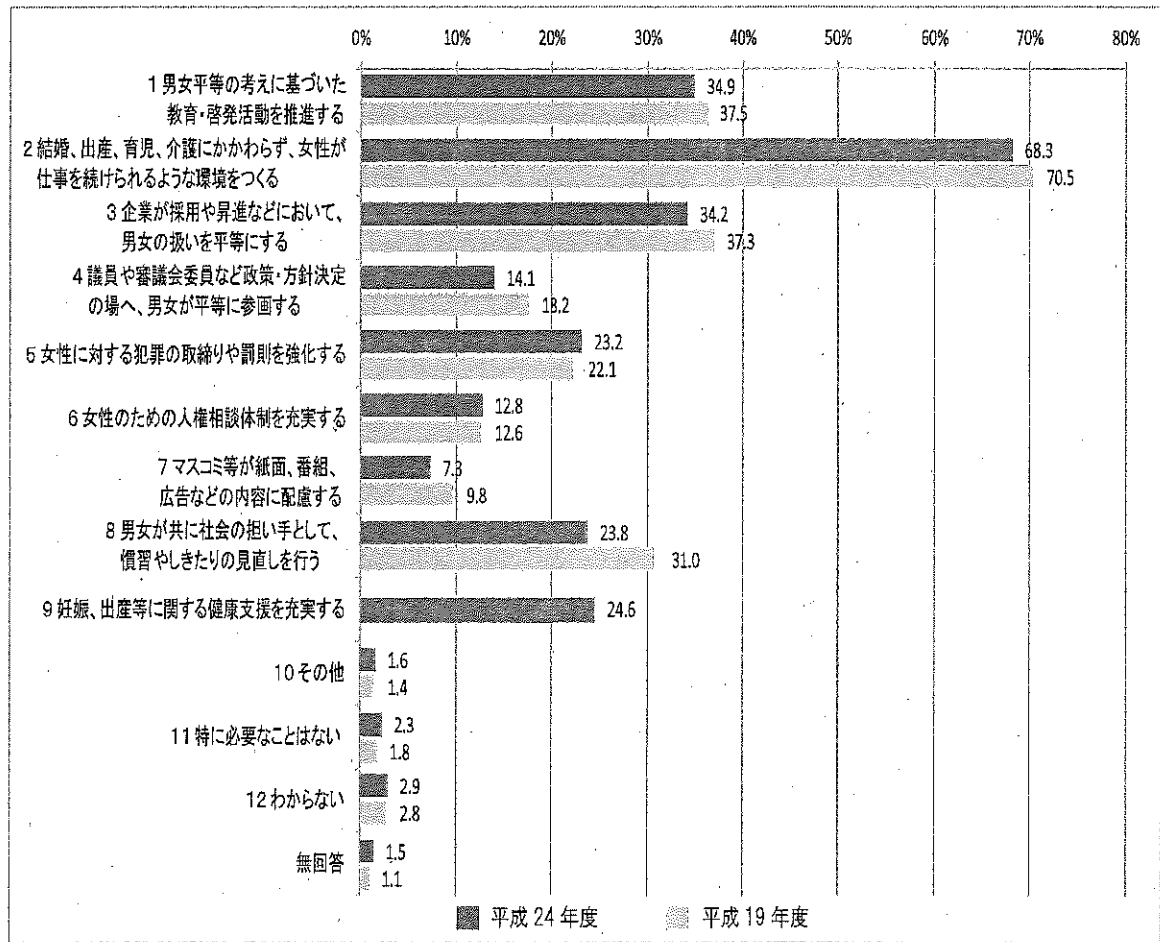
【分析】

1位は「家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の未整備」が45.9%、2位は「職場における昇給や昇進などの待遇の違い」が39.5%、3位が「固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）」が35.5%である。

1位と2位は、戦後の男女同権社会が進む中で生まれた新たな課題である。3位の「男は仕事、女は家庭」などは、まだ戦前の考え方が根強く残っていることを示しており、引き続いて男女共同参画の啓発を推進しなければならない。憲法で男女同権が定められ、労働基準法で均等待遇と男女同一賃金が規定されて共働き家庭が増加したが、まだそれが十分実行されていない。

ドメスティック・バイオレンスやセクシュアル・ハラスメント、ストーカー行為などは前回調査より増加し、関心が高まっている。多くは男性が加害者で、女性が被害者になる場合が圧倒的に多いことから女性の人権問題と理解されているが、逆の場合もある。

問11 女性の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)



■女性の人権を守るために必要なこと

(%)

分類	合計 (人)	1 男女平等の考えに基づいた教育・啓発活動を推進する	2 結婚、出産、育児、介護にかかわらず、女性が仕事を続けられるような環境をつくる	3 企業が採用や昇進などにおいて、男女の扱いを平等にする	4 議員や審議会委員など政策・方針決定の場へ、男女が平等に参画する	5 女性に対する犯罪の取締りや罰則を強化する	6 女性のための人権相談体制を充実する	
総数 (N)	1,295	34.9	68.3	34.2	14.1	23.2	12.8	
性別	男性	522	40.2	61.9	35.8	15.7	20.1	13.2
	女性	755	30.9	73.2	33.0	13.2	25.7	12.6
	不明	18	50.0	44.4	38.9	-	5.6	11.1
年齢別	20~29歳	101	28.7	73.3	44.6	18.8	27.7	9.9
	30~39歳	194	26.8	72.2	33.5	13.4	31.4	8.8
	40~49歳	190	32.6	64.2	35.3	9.5	27.9	14.7
	50~59歳	212	31.6	68.9	29.7	12.3	25.9	15.1
	60~69歳	300	36.7	67.0	30.7	17.7	21.3	15.3
	70~79歳	198	39.4	71.2	33.3	13.6	12.6	11.1
	80歳以上	84	53.6	63.1	46.4	15.5	15.5	11.9
	不明	16	56.3	43.8	37.5	-	6.3	6.3

分類	合計 (人)	7 マスコミ等が紙 面、番組、広告 などの内容に 配慮する	8 男女が共に社会 の担い手として、 慣習やしきたりの 見直しを行う	9 妊娠、出産等に 関する健康支援 を充実する	10 その他	11 特に必要な ことはない	12 わからない	無回答	
総数 (N)	1,295	7.3	23.8	24.6	1.6	2.3	2.9	1.5	
性別	男性	522	6.5	21.6	20.1	2.7	5.0	2.7	0.2
	女性	755	7.9	25.4	27.9	0.9	0.5	3.0	2.0
	不明	18	5.6	16.7	11.1	-	-	5.6	16.7
年齢別	20～29歳	101	5.9	13.9	37.6	1.0	1.0	-	-
	30～39歳	194	3.1	18.0	38.1	4.1	1.0	1.5	1.0
	40～49歳	190	12.6	21.1	24.7	1.1	3.2	1.1	0.5
	50～59歳	212	9.4	27.4	22.6	1.9	1.4	1.9	-
	60～69歳	300	7.0	31.0	15.3	1.3	2.7	4.3	1.7
	70～79歳	198	7.1	23.7	24.7	0.5	4.5	6.6	2.0
	80歳以上	84	3.6	21.4	17.9	-	1.2	3.6	4.8
	不明	16	6.3	18.8	6.3	6.3	-	-	18.8

【回答傾向】

女性の人権が守られるために必要と思われることについて、「2 結婚、出産、育児、介護にかかわらず、女性が仕事を続けられるような環境をつくる」が68.3%と最も多く、次いで「1 男女平等の考えに基づいた教育・啓発活動を推進する」が34.9%、「3 企業が採用や昇進などにおいて、男女の扱いを平等にする」が34.2%となっている。

性別でみると、女性より男性の割合が高い項目は、差が大きい順より、「1 男女平等の考えに基づいた教育・啓発活動を推進する」(男性：40.2%、女性：30.9%)「11 特に必要なことはない」(男性：5.0%、女性：0.5%)であり、一方、男性より女性の割合が高く、その中で差が一番大きい順より、「2 結婚、出産、育児、介護にかかわらず、女性が仕事を続けられるような環境をつくる」(女性：73.2%、男性：61.9%)、「9 妊娠、出産等に関する健康支援を充実する」(女性：27.9%、男性：20.1%)、「5 女性に対する犯罪の取締りや罰則を強化する」(女性：25.7%、男性：20.1%)、「8 男女が共に社会の担い手として、慣習やしきたりの見直しを行う」(女性：25.4%、男性：21.6%)となっている。

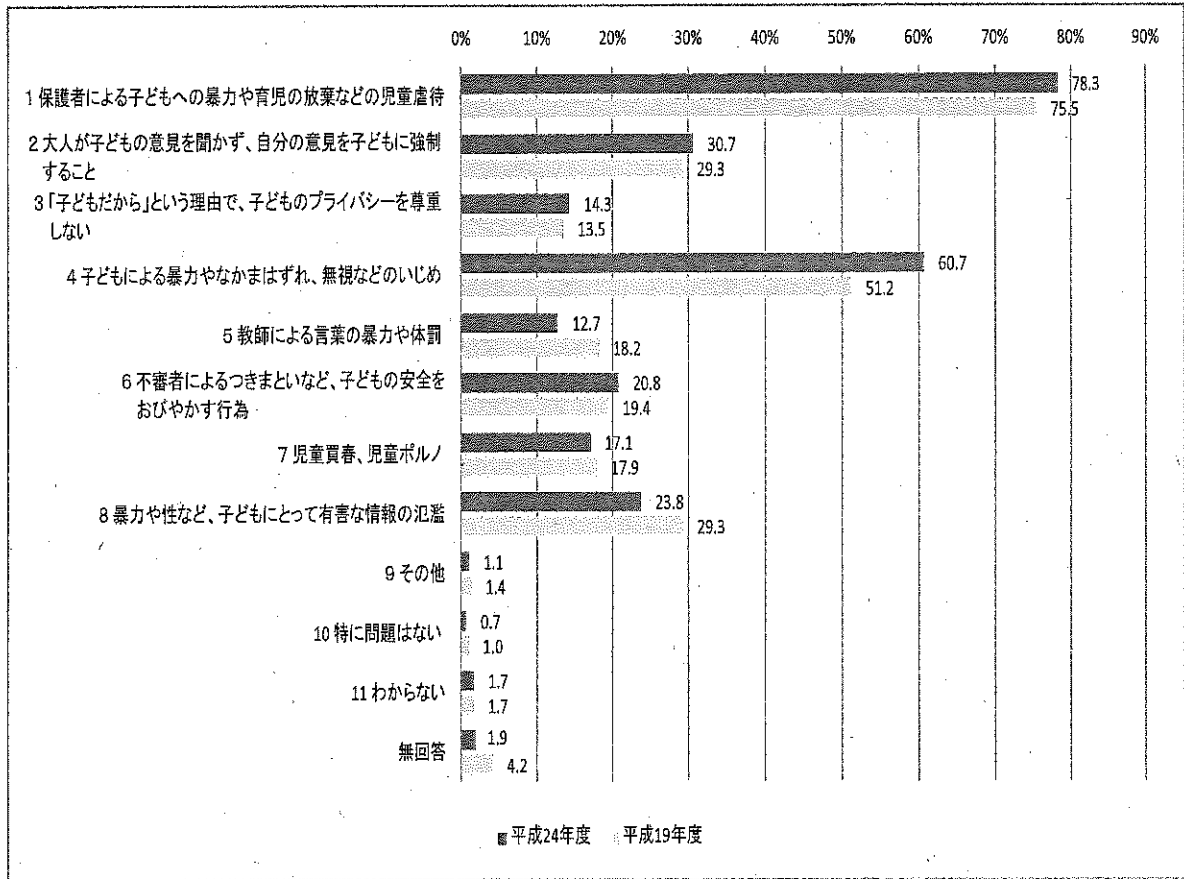
年齢別でみると、「1 男女平等の考えに基づいた教育・啓発活動を推進する」(53.6%)、「3 企業が採用や昇進などにおいて、男女の扱いを平等にする」(46.4%)と回答した人は80歳以上が最も高く、「8 男女が共に社会の担い手として、慣習やしきたりの見直しを行う」は60歳代で31.0%と最も高くなっている。

【分析】

「結婚、出産、育児、介護にかかわらず、女性が仕事を続けられるような環境をつくる」が他のどの項目よりも圧倒的に高い。特に、女性は73.2%で、男性61.9%より11.3ポイント高く、女性の方がより切実に感じている。今後の啓発活動では、女性が働きやすい職場の先進的な事例を紹介するなど、事業所での取組を促進する情報を積極的に提供する必要がある。

(3) 子どもの人権

問12 子どもに関することで、人権上、特にどのようなことが問題だと思いますか。(〇は3つまで)



■子どもの人権問題に関する意識

(%)

分類	合計 (人)	1 保護者による子どもへの暴力や育児の放棄などの児童虐待	2 大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制すること	3 「子どもだから」という理由で、子どものプライバシーを尊重しない	4 子どもによる暴力やなかまはずれ、無視などのいじめ	5 教師による言葉の暴力や体罰	6 不審者によるつきまといなど、子どもの安全をおびやかす行為	
総数 (N)	1,295	78.3	30.7	14.3	60.7	12.7	20.8	
性別	男性	522	76.8	32.8	15.3	61.5	10.9	17.8
	女性	755	79.6	28.6	13.0	61.2	14.0	22.8
	不明	18	66.7	55.6	38.9	16.7	11.1	22.2
年齢別	20~29歳	101	83.2	37.6	18.8	61.4	14.9	26.7
	30~39歳	194	83.5	23.7	13.4	64.9	8.2	33.0
	40~49歳	190	78.4	24.7	8.4	63.2	15.8	26.3
	50~59歳	212	78.8	27.8	9.4	66.0	10.4	19.8
	60~69歳	300	77.0	32.7	14.0	60.7	14.7	13.0
	70~79歳	198	74.7	35.9	18.2	54.0	12.1	16.2
	80歳以上	84	76.2	34.5	23.8	54.8	14.3	14.3
	不明	16	56.3	56.3	37.5	18.8	12.5	18.8

分類	合計 (人)	7 児童買春、児童 ポルノ	8 暴力や性など、 子どもにとって 有害な情報の 氾濫	9 その他	10 特に問題はない	11 わからない	無回答	
総数 (N)	1,295	17.1	23.8	1.1	0.7	1.7	1.9	
性別	男性	522	13.4	23.2	1.7	1.1	1.5	1.3
	女性	755	19.9	24.8	0.7	0.3	1.9	2.1
	不明	18	5.6	-	-	5.6	-	11.1
年齢別	20～29歳	101	12.9	15.8	2.0	1.0	-	-
	30～39歳	194	24.7	17.0	2.1	0.5	1.5	-
	40～49歳	190	19.5	23.7	2.1	-	0.5	1.6
	50～59歳	212	19.8	21.7	0.5	0.9	1.4	2.8
	60～69歳	300	14.3	28.3	0.7	1.3	1.7	2.3
	70～79歳	198	12.1	28.3	-	0.5	4.0	3.0
	80歳以上	84	15.5	32.1	-	-	2.4	1.2
	不明	16	6.3	-	6.3	-	-	12.5

【回答傾向】

子どもに関することで、人権上、特に問題があると思われることについて、「1 保護者による子どもへの暴力や育児の放棄などの児童虐待」が78.3%と最も多くなっている。次いで「4 子どもによる暴力や仲間はずれ、無視などのいじめ」が60.7%、「2 大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制すること」が30.7%、「8 暴力や性など、子どもにとって有害な情報の氾濫」が23.8%となっている。

性別で見ると、女性より男性の割合が高く、その中で差が一番大きいのは、「2 大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制すること」（男性：32.8%、女性：28.6%）であり、一方、男性より女性の割合が高く、その中で差が一番大きい順より、「7 児童買春、児童ポルノ」（女性：19.9%、男性：13.4%）「6 不審者によるつきまといなど、子どもの安全をおびやかす行為」（女性：22.8%、男性：17.8%）「5 教師による言葉の暴力や体罰」（女性：14.0%、男性：10.9%）となっている。

年齢別で見ると、20歳代は「2 大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制すること」が37.6%、30歳代では「6 不審者によるつきまといなど、子どもの安全をおびやかす行為」（33.0%）、「7 児童買春、児童ポルノ」（24.7%）、80歳以上では「3 「子どもだから」という理由で、子どものプライバシーを尊重しない」（23.8%）、「8 暴力や性など、子どもにとって有害な情報の氾濫」（32.1%）の割合が他の年齢層よりも高くなっている。

【分析】

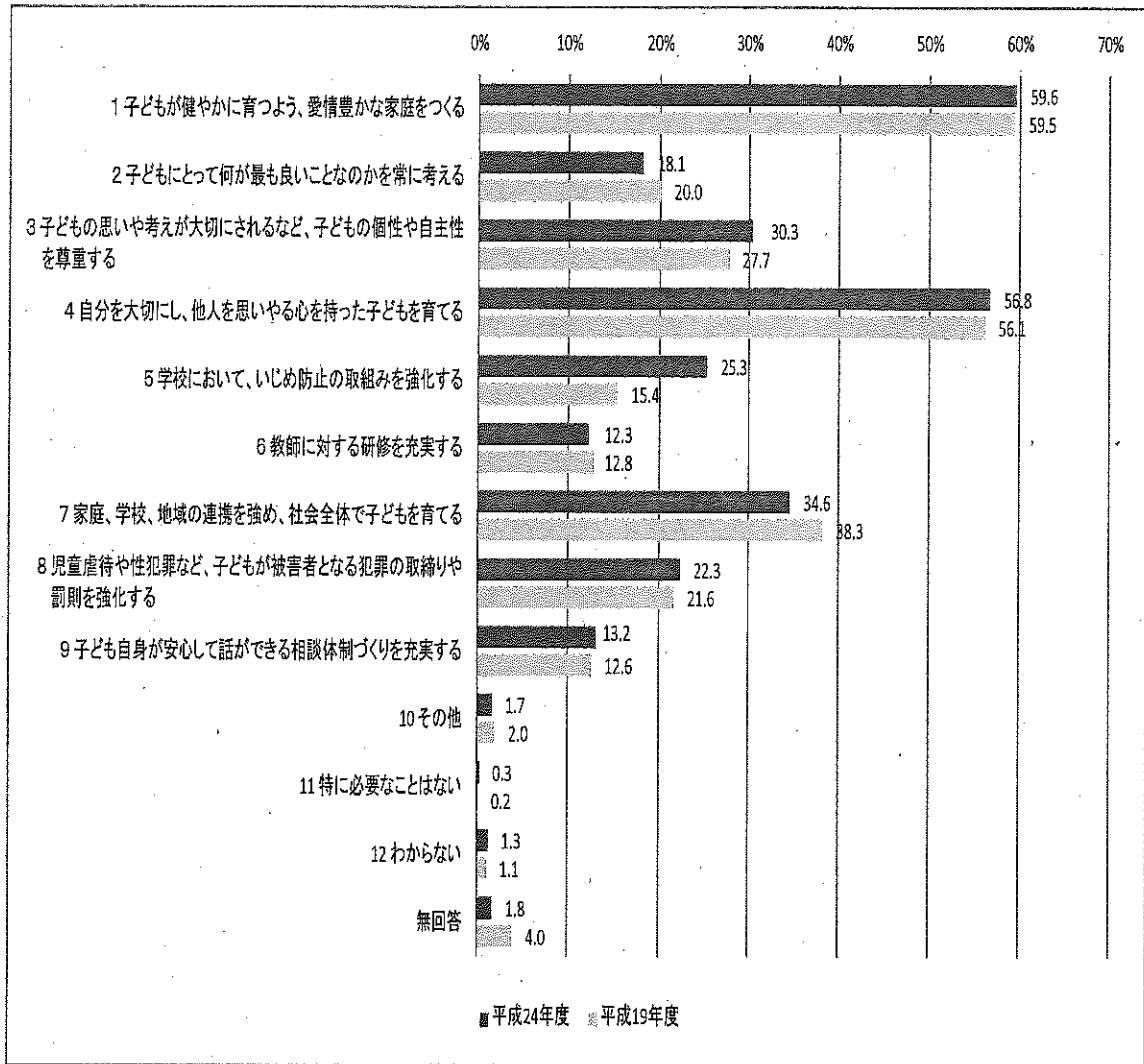
1位は児童虐待（「保護者による子どもへの暴力や育児の放棄などの児童虐待」78.3%）である。2位の子どものいじめ（「子どもによる暴力やなかまはずれ、無視などのいじめ」60.7%）は、前回調査より9.5ポイント増加している。調査当時、滋賀県大津市でいじめによる中学生自殺事件が発生し、大きな社会問題となったことが影響していると思われる。子どもの人権といえば、ほとんどが虐待といじめという意識であるといえる。

一方、「大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに強制すること」が30.7%、「子どもだからという理由で、子どものプライバシーを尊重しない」が14.3%あるが、いずれも子どもの人権の基本にかかわる問題である。「子どもはまだ判断力が不十分だから」と

の理由で子どもの権利を抑制することや、子どもを保護の対象として扱うことは子どもの成長や自立を妨げると国連の「子どもの権利条約」(1989(平成元年)年)では考えられている。

「教師による言葉の暴力や体罰」が12.7%ある。つい最近まで学校に在籍していた20歳代で14.9%も見られるが、あってはならないことなので実情を点検する必要がある。大阪の公立高校男子生徒が部活での体罰(暴力)を苦にして自殺した事件が起きており、子どもも人権を持つ存在であることについて、様々な機会啓発を強化する必要がある。

問13 子どもの人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)



■子どもの人権を守るために必要なこと

(%)

分類	合計 (人)	1 子どもが健やかに育つよう、愛情豊かな家庭をつくる	2 子どもにとって何が最も良いことなのかを常に考える	3 子どもの思いや考えが大切にされるなど、子どもの個性や自主性を尊重する	4 自分を大切に、他人を思いやる心を持った子どもを育てる	5 学校において、いじめ防止の取組みを強化する	6 教師に対する研修を充実する	
総数 (N)	1,295	59.6	18.1	30.3	56.8	25.3	12.3	
性別	男性	522	59.8	18.4	31.6	52.5	27.2	11.9
	女性	755	59.7	18.0	29.5	60.0	24.0	12.6
	不明	18	50.0	16.7	27.8	44.4	22.2	11.1
年齢別	20～29歳	101	53.5	21.8	45.5	33.7	30.7	13.9
	30～39歳	194	57.7	20.6	21.1	55.7	25.8	11.9
	40～49歳	190	58.9	20.0	24.2	52.1	26.8	15.3
	50～59歳	212	61.3	13.7	31.6	60.8	27.4	9.0
	60～69歳	300	53.0	19.0	30.3	62.7	23.7	15.3
	70～79歳	198	68.7	14.1	33.3	59.6	21.7	8.1
	80歳以上	84	73.8	22.6	36.9	60.7	22.6	11.9
不明	16	43.8	12.5	31.3	50.0	25.0	12.5	

分類	合計 (人)	7 家庭、学校、地域の連携を強め、社会全体で子どもを育てる	8 児童虐待や性犯罪など、子どもが被害者となる犯罪の取締りや罰則を強化する	9 子ども自身が安心して話ができる相談体制づくりを充実する	10 その他	11 特に必要なことはない	12 わからない	無回答	
総数 (N)	1,295	34.6	22.3	13.2	1.7	0.3	1.3	1.8	
性別	男性	522	34.9	20.7	12.1	2.3	0.8	1.7	1.1
	女性	755	34.6	23.6	14.2	1.3	-	1.1	2.0
	不明	18	27.8	16.7	5.6	-	-	-	11.1
年齢別	20～29歳	101	35.6	24.8	16.8	3.0	1.0	1.0	1.0
	30～39歳	194	41.8	29.9	12.9	4.1	-	0.5	-
	40～49歳	190	29.5	25.3	14.7	3.2	-	1.6	1.6
	50～59歳	212	32.5	23.1	9.9	0.5	0.5	1.4	2.8
	60～69歳	300	38.3	20.0	13.7	0.7	0.3	1.3	1.7
	70～79歳	198	35.4	16.7	12.6	1.0	-	2.5	2.5
	80歳以上	84	21.4	17.9	15.5	-	-	-	1.2
不明	16	18.8	6.3	6.3	-	6.3	-	12.5	

【回答傾向】

子どもの人権が守られるために必要と思われることについて、「1 子どもが健やかに育つよう、愛情豊かな家庭をつくる」が59.6%と最も多くなっている。次いで「4 自分を大切に、他人を思いやる心を持った子どもを育てる」が56.8%、「7 家庭、学校、地域の連携を強め、社会全体で子どもを育てる」が34.6%となっている。

性別で見ると、男性より女性の割合が高く、その中で差が一番大きい順より、「4 自分を大切に、他人を思いやる心を持った子どもを育てる」(女性：60.0%、男性：52.5%)、「8 児童虐待や性犯罪など、子どもが被害者となる犯罪の取締りや罰則を強化する」(女性：23.6%、男性：20.7%)となっている。

年齢別で見ると、「3 子どもの思いや考えが大切にされるなど、子どもの個性や自主性を尊重する」は20歳代で45.5%、「4 自分を大切に、他人を思いやる心を持った子どもを育てる」は60歳代で62.7%、「1 子どもが健やかに育つよう、愛情豊かな家庭をつくる」

については80歳以上が73.8%と他の年齢層よりも割合が高くなっている。

【分析】

「子どもが健やかに育つよう、愛情豊かな家庭をつくる」(59.6%)と「自分を大切にし、他人を思いやる心を持った子どもを育てる」(56.8%)が6割ほどで圧倒的に高い。「家庭、学校、地域の連携を強め、社会全体で子どもを育てる」という意識は34.6%であるのに対し、家庭の責任と受け止める意識が過半数である。しかし、少子化と共働きが急速に進行する現代社会では、ますます世代を超えた多様な子ども同士のふれあいや地域社会の人々とのふれあいによって協調性や社会性を身につけることが重視されつつある。

「子どもの思いや考えが大切にされるなど、こどもの個性や自主性を尊重する」は30.3%、「子どもにとって何が最もよいことなのかを常に考える」は18.1%である。「子どものため」と大人が勝手に判断することがよく見られる。たしかに子どもは未発達なので正しい判断ができない場合が少なくないが、子どもも人権があるから、「国連子ども権利条約」では子どもの意見も聞きながら子どもにとって最善の利益を優先することを求めている。まだ、児童憲章の理念や国連の子ども権利条約の理解が十分広がっておらず、今後の啓発の中で繰り返し理解を求める必要がある。

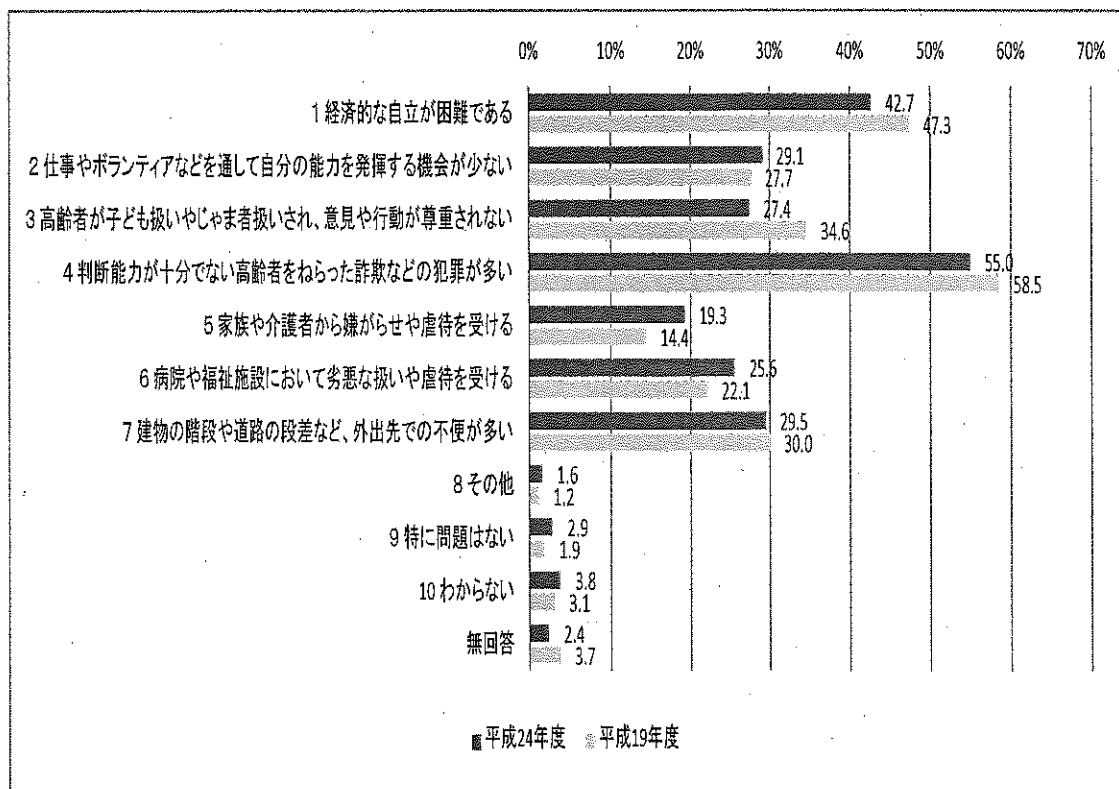
▽児童憲章(1951(昭和26)年)

われらは、日本国憲法にのたまうがごとく、児童に対する正しい観念を確立し、すべての児童の幸福をはかるために、この憲章を定める。

児童は人として尊ばれる。児童は社会の一員として重んぜられる。児童はよい環境のなかで育てられる。(以下12項目は略)

(4) 高齢者の人権

問14 高齢者に関することで、人権上、特にどのようなことが問題だと思いますか。(〇は3つまで)



■高齢者の人権問題に関する意識

(%)

分類	合計 (人)	1 経済的な自立が困難である	2 仕事やボランティアなどを通して自分の能力を発揮する機会が少ない	3 高齢者が子ども扱いやじゃま者扱いされ、意見や行動が尊重されない	4 判断能力が十分でない高齢者をねらった詐欺などの犯罪が多い	5 家族や介護者から嫌がらせや虐待を受ける	
総数 (N)	1,295	42.7	29.1	27.4	55.0	19.3	
性別	男性	522	41.8	30.5	28.7	54.2	16.9
	女性	755	42.8	28.5	28.4	55.5	21.3
	不明	18	66.7	16.7	33.3	55.6	5.6
年齢別	20~29歳	101	44.6	21.8	27.7	68.3	29.7
	30~39歳	194	36.1	30.4	28.9	60.3	21.6
	40~49歳	190	45.3	34.2	24.7	53.2	19.5
	50~59歳	212	37.7	29.7	30.7	58.0	20.8
	60~69歳	300	44.0	33.3	26.0	48.3	19.0
	70~79歳	198	48.0	26.3	24.7	52.5	14.6
	80歳以上	84	40.5	14.3	32.1	53.6	11.9
	不明	16	68.8	25.0	31.3	50.0	6.3

分類	合計 (人)	6 病院や福祉施設に おいて劣悪な扱い や虐待を受ける	7 建物の階段や道路 の段差など、外出 先での不便が多い	8 その他	9 特に問題は ない	10 わからない	無回答	
総数 (N)	1,295	25.6	29.5	1.6	2.9	3.8	2.4	
性別	男性	522	23.0	28.7	2.9	3.4	3.8	1.3
	女性	755	27.7	30.2	0.8	2.5	3.7	2.9
	不明	18	11.1	22.2	-	-	5.6	11.1
年齢別	20～29歳	101	28.7	27.7	2.0	1.0	3.0	-
	30～39歳	194	29.4	29.9	3.1	1.5	3.6	1.0
	40～49歳	190	28.9	24.7	2.1	1.6	4.2	1.6
	50～59歳	212	29.2	28.8	0.5	1.4	1.9	2.8
	60～69歳	300	25.3	30.0	1.3	1.3	5.0	2.7
	70～79歳	198	18.7	31.3	1.0	6.1	5.1	4.0
	80歳以上	84	15.5	39.3	1.2	13.1	2.4	2.4
不明	16	12.5	18.8	6.3	-	-	12.5	

【回答傾向】

高齢者に関することで、人権上、特に問題があると思われることについて、「4 判断能力が十分でない高齢者をねらった詐欺などの犯罪が多い」が55.0%と最も多く、次いで「1 経済的な自立が困難である」が42.7%、「7 建物の階段や道路の段差など、外出先での不便が多い」が29.5%、「2 仕事やボランティアなどを通して自分の能力を発揮する機会が少ない」が29.1%、「3 高齢者が子ども扱いやじゃま者扱いされ、意見や行動が尊重されない」が27.4%となっている。

性別でみると、男性より女性の割合が高く、その中で差が一番大きい順より、「6 病院や福祉施設において劣悪な扱いや虐待を受ける」(女性：27.7%、男性：23.0%)「5 家族や介護者から嫌がらせや虐待を受ける」(女性：21.3%、男性：16.9%)、となっている。

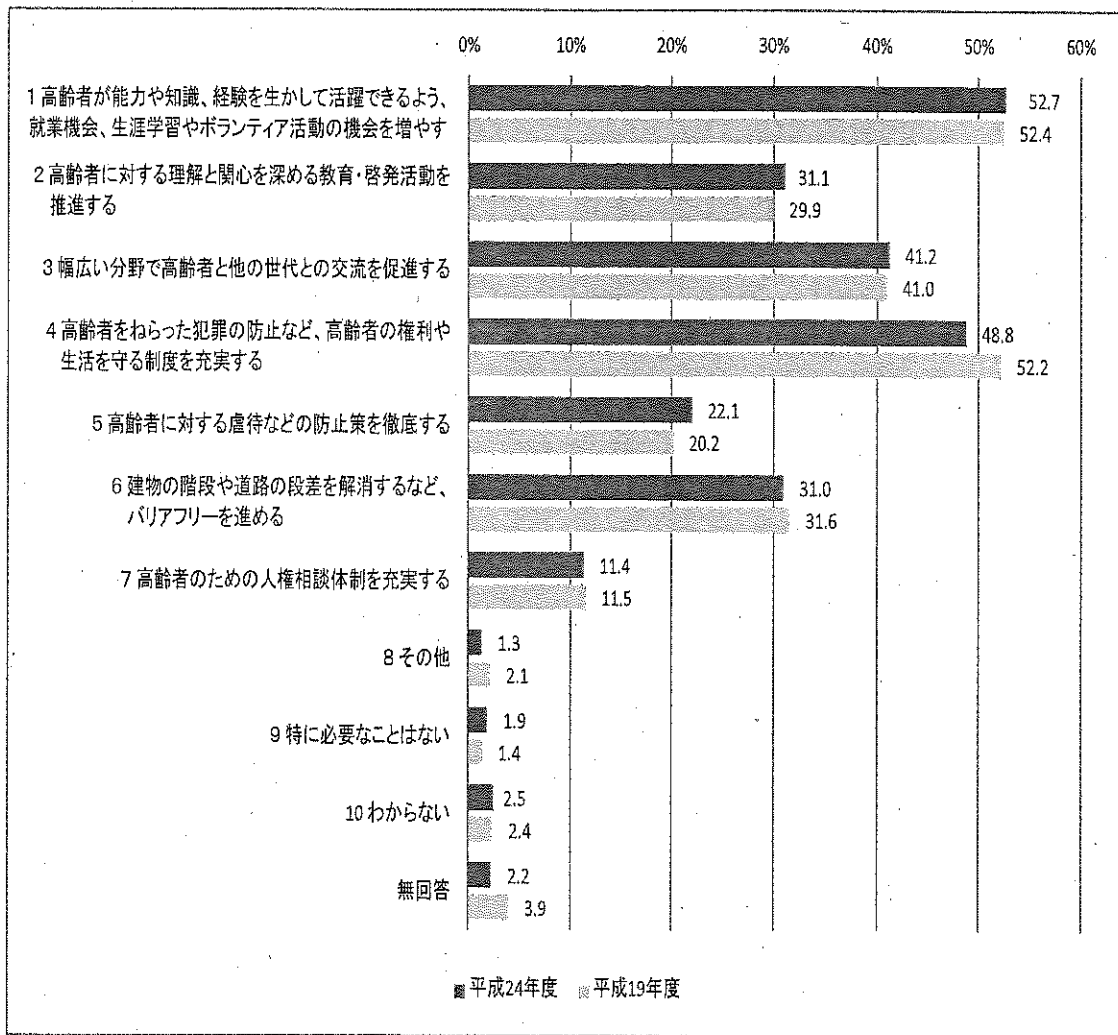
年齢別でみると、20歳代で「4 判断能力が十分でない高齢者をねらった詐欺などの犯罪が多い」(68.3%)や「5 家族や介護者から嫌がらせや虐待を受ける」(29.7%)、80歳以上で「3 高齢者が子ども扱いやじゃま者扱いされ、意見や行動が尊重されない」(32.1%)や「7 建物の階段や道路の段差など、外出先での不便が多い」(39.3%)が他の年齢層と比較して高くなっている。

【分析】

1位は「判断能力が十分でない高齢者をねらった詐欺などの犯罪が多い」が55.0%であるが、これは高齢者の人権問題というよりむしろ犯罪である。2位は「経済的な自立が困難」が42.7%である。一方、「高齢者が子ども扱いやじゃまものの扱いされ、意見や行動を尊重されない」や「仕事やボランティアなどを通して自分の能力を発揮する機会が少ない」など高齢者の意見表明権や社会参加権などにかかわる回答はいずれも3割弱である。

高齢者と一口に言っても個人差があり、60歳代や70歳代には比較的元気な高齢者が多く見られるが、80歳代以上になると自立困難な方が多くなる。このようなことから、最近では74歳までを前期高齢者、75歳以上を後期高齢者と呼んでいる。前期高齢者と後期高齢者では、一概に高齢者と言ってもイメージが異なり、それが回答に影響していると思われる。

問15 高齢者の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)



■高齢者の人権を守るために必要なこと

(%)

分類	合計 (人)	1 高齢者が能力や知識、経験を生かして活躍できるよう、就業機会、生涯学習やボランティア活動の機会を増やす	2 高齢者に対する理解と関心を深める教育・啓発活動を推進する	3 幅広い分野で高齢者和其他の世代との交流を促進する	4 高齢者をねらった犯罪の防止など、高齢者の権利や生活を守る制度を充実する	5 高齢者に対する虐待などの防止策を徹底する	
総数 (N)	1,295	52.7	31.1	41.2	48.8	22.1	
性別	男性	522	53.3	29.3	42.9	47.1	19.9
	女性	755	52.3	32.3	40.0	50.3	23.8
	不明	18	50.0	33.3	44.4	33.3	11.1
年齢別	20~29歳	101	53.5	21.8	41.6	63.4	35.6
	30~39歳	194	55.7	25.8	41.2	51.5	24.7
	40~49歳	190	53.7	31.6	40.0	42.6	21.1
	50~59歳	212	53.8	28.8	42.0	52.8	21.7
	60~69歳	300	53.7	32.0	42.0	46.7	21.0
	70~79歳	198	49.0	40.9	41.9	44.9	22.2
	80歳以上	84	46.4	32.1	35.7	48.8	8.3
	不明	16	43.8	37.5	50.0	31.3	12.5

分類	合計 (人)	6 建物の階段や道路 の段差を解消するな ど、バリアフリーを 進める	7 高齢者のための人 権相談体制を充実 する	8 その他	9 特に必要な ことはない	10 わからない	無回答	
総数 (N)	1,295	31.0	11.4	1.3	1.9	2.5	2.2	
性別	男性	522	27.2	12.3	1.5	3.3	2.5	1.3
	女性	755	33.1	11.0	1.2	0.8	2.5	2.6
	不明	18	50.0	-	-	5.6	-	11.1
年齢別	20～29歳	101	32.7	4.0	1.0	1.0	3.0	-
	30～39歳	194	30.9	9.3	1.5	0.5	2.1	0.5
	40～49歳	190	27.9	10.0	2.6	2.6	2.6	1.6
	50～59歳	212	31.1	7.1	1.9	0.5	1.9	2.8
	60～69歳	300	31.0	13.0	0.3	1.3	2.0	3.0
	70～79歳	198	25.8	19.2	0.5	3.5	3.0	3.0
	80歳以上	84	46.4	16.7	2.4	4.8	4.8	2.4
	不明	16	37.5	-	-	6.3	-	12.5

【回答傾向】

高齢者の人権が守られるために必要と思われることについて、「1 高齢者が能力や知識、経験を生かして活躍できるよう、就業機会、生涯学習やボランティア活動の機会を増やす」が52.7%と最も多くなっている。次いで「4 高齢者をねらった犯罪の防止など、高齢者の権利や生活を守る制度を充実する」が48.8%、「3 幅広い分野で高齢者と他の世代との交流を促進する」が41.2%、「2 高齢者に対する理解と関心を深める教育・啓発活動を推進する」が31.1%、「6 建物の階段や道路の段差を解消するなど、バリアフリーを進める」が31.0%、となっている。

性別でみると、男性より女性の割合が高く、その中で差が一番大きい順より、「6 建物の階段や道路の段差を解消するなど、バリアフリーを進める」(女性：33.1%、男性：27.2%)

「5 高齢者に対する虐待などの防止策を徹底する」(女性：23.8%、男性：19.9%)となっている。

年齢別でみると、20歳代で「4 高齢者をねらった犯罪の防止など、高齢者の権利や生活を守る制度を充実する」(63.4%)、70歳代で「2 高齢者に対する理解と関心を深める教育・啓発活動を推進する」(40.9%)、「7 高齢者のための人権相談体制を充実する」(19.2%)が他の年齢層と比較して高くなっている。

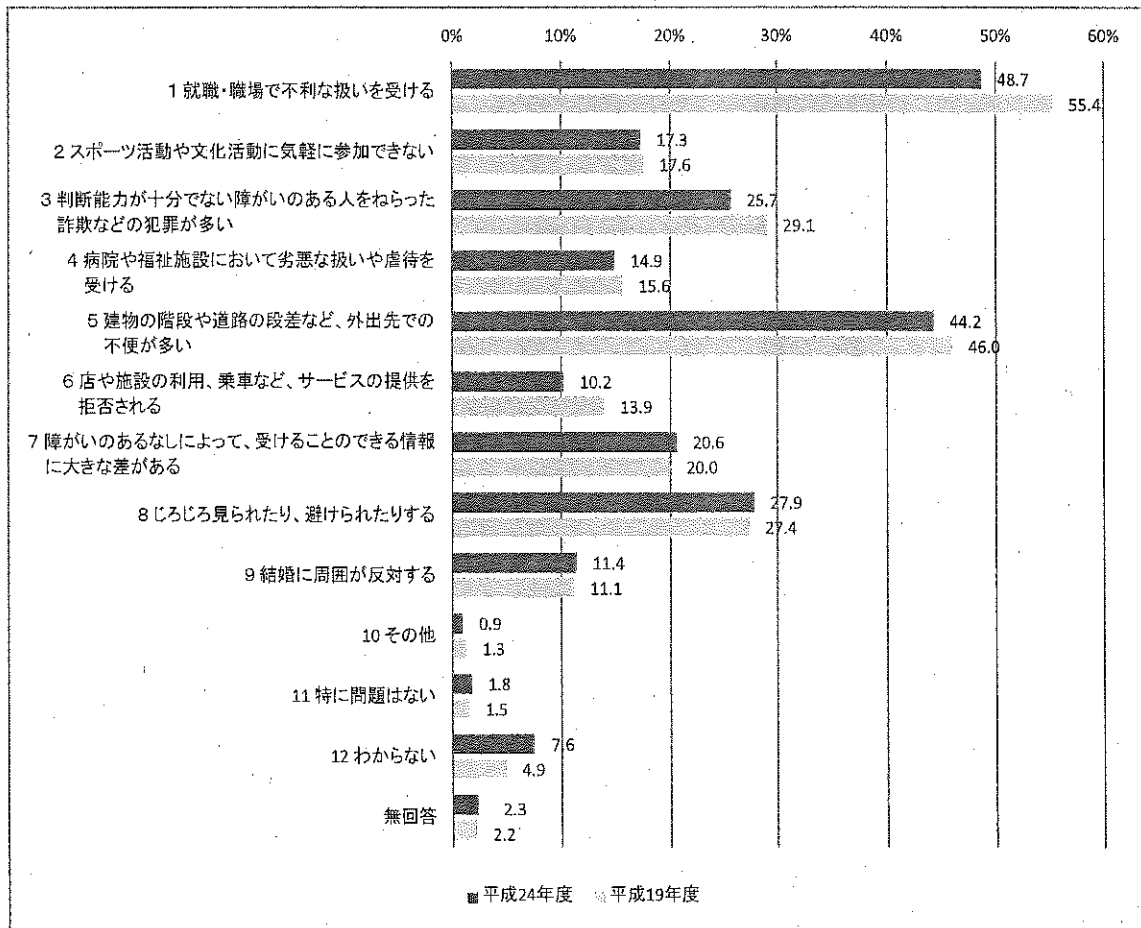
【分析】

第1位は「高齢者が能力や知識、経験を生かして活躍できるよう、就業機会、生涯学習やボランティア活動の機会を増やす」が52.7%である。社会の高齢化に伴って元気な高齢者が増加し、年金などの従来からの課題以外に高齢者の社会参加が新たな人権課題となってきた。65歳以上を高齢者と国連が定めてから半世紀以上がたち、日本は長寿国となって、今は65歳以上を高齢者と呼ぶのに違和感がある。前期高齢者は豊かな経験や知識・技能などを発揮して社会に貢献したいとの意欲が高く、雇用について法改正が行われた。国連は高齢者を「社会のベテラン」と位置づけ、積極的に登用することを社会にアピールしている(国連高齢化世界会議・2002(平成14)年。自立困難な人が多い後期高齢者にとっては、介護や医療の保障が大きな人権問題である。高齢者虐待防止法などに基づいて人権擁護が進んでいるが、高齢者虐待が今なお起きており、引き続いて啓発活動を継続しなければならない。

高齢者への理解を深める上で、高齢者の身体機能を理解することが必要である。最近では高齢者疑似体験を学校授業などで実施することが増えているが、今後各種研修で積極的に取り入れるように努める。

(5) 障がい者の人権

問16 障がいのある人に関することで、人権上、特にどのようなことが問題だと思いますか。(〇は3つまで)



■障がい者の人権問題に関する意識

(%)

分類	合計(人)	1 就職・職場で 不利な扱いを受ける	2 スポーツ活動 や文化活動に 気軽に参加 できない	3 判断能力が十分 でない障がいのある 人をねらった詐欺 などの犯罪が多い	4 病院や福祉施設 において劣悪な 扱いや虐待を受ける	5 建物の階段や道路 の段差など、 外出先での不便 が多い	6 店や施設の利用、 乗車など、 サービスの提供 を拒否される	
総数(N)	1,295	48.7	17.3	25.7	14.9	44.2	10.2	
性別	男性	522	51.7	20.3	23.2	15.5	39.3	10.3
	女性	755	47.0	15.1	27.4	14.8	47.5	10.1
	不明	18	33.3	22.2	27.8	-	50.0	11.1
年齢別	20～29歳	101	58.4	12.9	20.8	19.8	37.6	17.8
	30～39歳	194	49.5	19.1	31.4	14.4	43.8	17.0
	40～49歳	190	52.1	8.9	24.7	18.4	45.8	8.9
	50～59歳	212	47.2	15.6	21.7	16.5	50.5	9.4
	60～69歳	300	49.0	20.3	22.7	14.3	47.7	6.3
	70～79歳	198	44.9	22.2	29.8	12.6	37.9	9.1
	80歳以上	84	40.5	19.0	33.3	8.3	35.7	7.1
	不明	16	43.8	18.8	18.8	-	50.0	6.3

分類	合計(人)	7 障がいのあるなし によって、受けるこ とのできる情報に 大きな差がある	8 じろじろ見られ たり、避けられ たりする	9 結婚に周囲 が反対する	10 その他	11 特に問題は ない	12 わからない	無回答	
総数(N)	1,295	20.6	27.9	11.4	0.9	1.8	7.6	2.3	
性別	男性	522	19.5	27.6	11.7	1.5	2.3	7.3	1.3
	女性	755	21.3	28.5	11.1	0.5	1.5	7.8	2.6
	不明	18	22.2	11.1	11.1	-	-	5.6	16.7
年齢別	20～29歳	101	16.8	41.6	22.8	2.0	1.0	3.0	-
	30～39歳	194	25.8	30.9	10.3	1.5	0.5	3.1	0.5
	40～49歳	190	25.8	37.4	14.2	1.6	0.5	5.3	-
	50～59歳	212	23.6	29.7	9.0	0.5	1.4	7.5	0.9
	60～69歳	300	19.0	21.3	10.3	1.0	0.3	10.0	3.3
	70～79歳	198	14.1	20.7	9.6	-	4.0	12.1	4.5
	80歳以上	84	14.3	22.6	9.5	-	8.3	9.5	6.0
	不明	16	25.0	6.3	-	-	6.3	6.3	18.8

【回答傾向】

障がい者に関することで、人権上、特に問題があると思われることについて、「1 就職・職場で不利な扱いを受ける」が48.7%と最も多く、次いで「5 建物の階段や道路の段差など、外出先での不便が多い」が44.2%、「8 じろじろ見られたり、避けられたりする」が27.9%、「3 判断能力が十分でない障がいのある人をねらった詐欺などの犯罪が多い」が25.7%、となっている。

性別で見ると、女性より男性の割合が高く、その中で差が一番大きい順より、「2 スポーツ活動や文化活動に気軽に参加できない」(男性：20.3%、女性：15.1%)「1 就職・職場で不利な扱いを受ける」(男性：51.7%、女性：47.0%)であり、一方、男性より女性の割合が高く、その中で差が一番大きい順より、「5 建物の階段や道路の段差など、外出先での不便が多い」(女性：47.5%、男性：39.3%)「3 判断能力が十分でない障がいのある人をねらった詐欺などの犯罪が多い」(女性：27.4%、男性：23.2%)となっている。

年齢別で見ると、20歳代で「1 就職・職場で不利な扱いを受ける」(58.4%)、「8 じろ

じろ見られたり、避けられたりする」(41.6%)、「9 結婚に周囲が反対する」(22.8%)が、80歳以上では「3 判断能力が十分でない障がいのある人をねらった詐欺などの犯罪が多い」が33.3%と他の年齢層と比較して高くなっている。

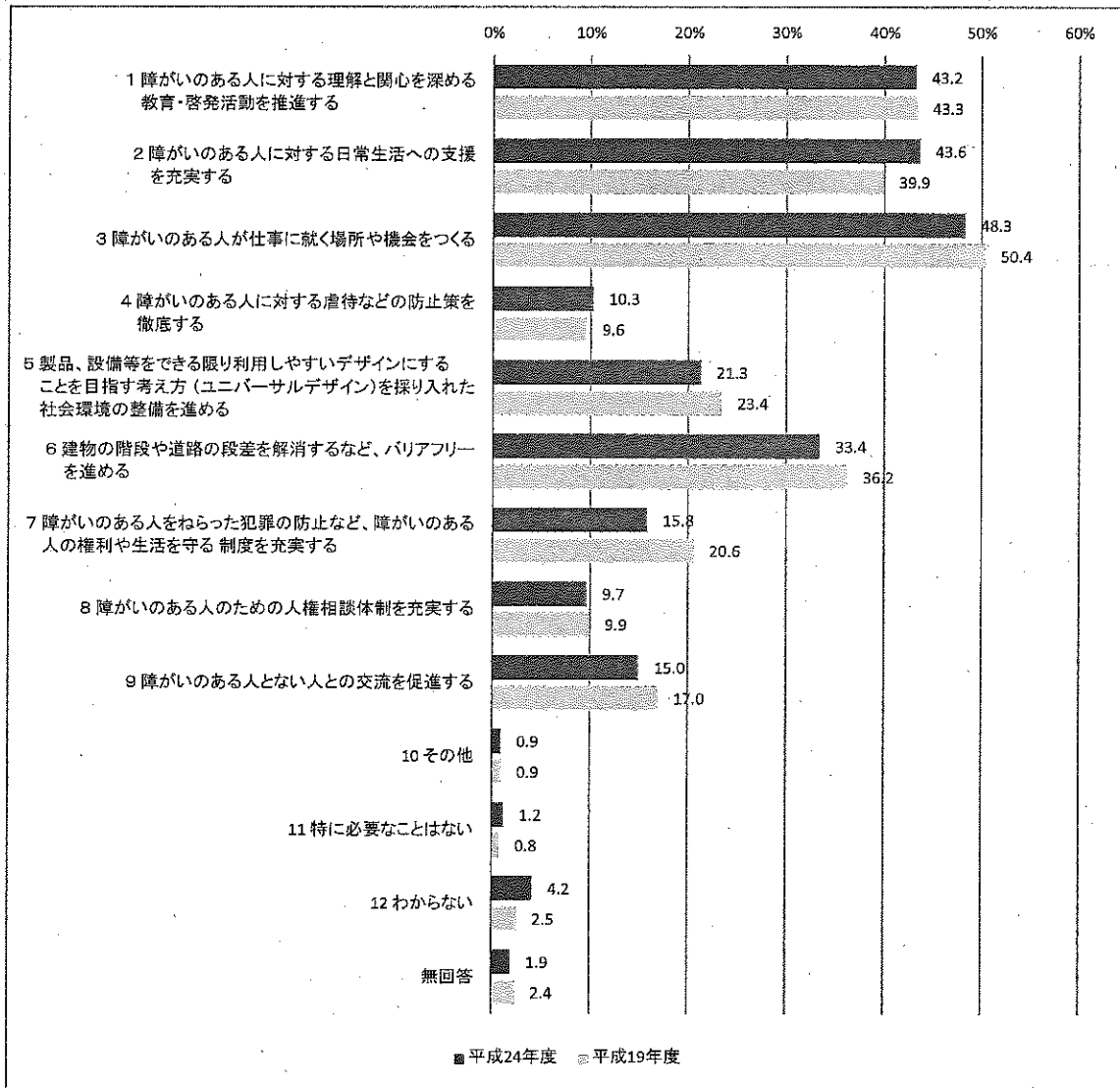
【分析】

1位は「就職・職場で不利な扱いを受ける」が48.7%で、半数近くが採用での差別や仕事での差別を挙げている。2位は「建物の階段や道路の段差など、外出先での不便が多い」が44.2%である。「店や施設の利用、乗車など、サービスの提供を拒否される」ことを障害者差別とみる意識はわずか10.2%で、十人に一人しかいない。

「障がいのあるなしによって、受けることのできる情報に大きな差がある」(20.6%)が五人に一人あるが、特に災害や医療など人命にかかわる情報提供などに差別があってはならない。

なお、情報提供では視覚障がい者以外にも、いわゆる色覚障がい者などへの配慮も必要である。例えば赤と緑の識別が困難な色覚障がい者は日本人男性の場合、20人に一人の割合である。さらに高齢に伴う弱視者も増加しており、誰にも見やすい色使いが様々な場面で求められている。

問17 障がいのある人の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)



■障がい者の人権を守るために必要なこと

(%)

分類	合計 (人)	1 障がいのある 人に対する理 解と関心を深め る教育・啓発活 動を推進する	2 障がいのある 人に対する 日常生活へ の支援を 充実する	3 障がいのある 人が仕事に 就く場所や機 会をつくる	4 障がいのある 人に対する虐 待などの防止 策を徹底する	5 製品、設備等をできる 限り利用しやすい デザインにすること を目指す考え方(ユニ バーサルデザイン)を 採り入れた社会環境 の整備を進める	6 建物の階段や 道路の段差を 解消するなど、 バリアフリーを 進める	
総数(N)	1,295	43.2	43.6	48.3	10.3	21.3	33.4	
性別	男性	522	44.1	44.1	50.4	11.1	20.3	31.6
	女性	755	42.8	43.8	47.0	9.9	22.3	34.2
	不明	18	38.9	22.2	44.4	-	11.1	55.6
年齢別	20~29歳	101	32.7	44.6	52.5	13.9	25.7	32.7
	30~39歳	194	36.1	47.4	53.1	10.8	27.8	35.1
	40~49歳	190	43.2	42.6	47.9	12.6	27.4	27.4
	50~59歳	212	41.0	49.5	47.2	5.2	24.5	38.7
	60~69歳	300	47.3	42.3	50.3	11.0	16.3	35.7
	70~79歳	198	53.5	39.9	43.9	12.6	15.7	26.3
	80歳以上	84	40.5	38.1	38.1	6.0	13.1	38.1
	不明	16	37.5	25.0	56.3	-	6.3	43.8

分類	合計 (人)	7 障がいのある人を ねらった犯罪の 防止など、障がい のある人の権利や 生活を守る制度を 充実する	8 障がいのある 人のための人 権相談体制を 充実する	9 障がいのある 人となない人との 交流を促進す る	10 その他	11 特に必要な ことはない	12 わからない	無回答	
総数(N)	1,295	15.8	9.7	15.0	0.9	1.2	4.2	1.9	
性別	男性	522	16.3	11.1	11.1	1.7	1.5	2.9	1.3
	女性	755	15.8	8.6	17.6	0.4	0.9	5.0	2.0
	不明	18	5.6	11.1	16.7	-	5.6	5.6	16.7
年齢別	20~29歳	101	11.9	6.9	23.8	1.0	-	3.0	-
	30~39歳	194	18.6	5.7	20.1	2.6	0.5	0.5	-
	40~49歳	190	18.9	8.4	16.8	1.1	1.1	3.2	-
	50~59歳	212	14.2	5.7	11.8	0.5	1.9	5.7	0.9
	60~69歳	300	15.3	13.0	13.0	1.0	0.3	4.3	2.3
	70~79歳	198	17.2	13.1	10.1	-	2.0	7.1	3.5
	80歳以上	84	11.9	15.5	16.7	-	3.6	6.0	7.1
	不明	16	6.3	6.3	6.3	-	6.3	-	18.8

【回答傾向】

障がい者の人権が守られるために必要と思われることについて、「3 障がいのある人が仕事に就く場所や機会をつくる」が48.3%と最も多く、次いで「2 障がいのある人に対する日常生活への支援を充実する」が43.6%、「1 障がいのある人に対する理解と関心を深める教育・啓発活動を推進する」が43.2%、「6 建物の階段や道路の段差を解消するなど、バリアフリーを進める」が33.4%となっている。

性別でみると、女性より男性の割合が高く、その中で差が一番大きい順より、「3 障がいのある人が仕事に就く場所や機会をつくる」(男性：50.4%、女性：47.0%)、「8 障がいのある人のための人権相談体制を充実する」(男性：11.1%、女性：8.6%)であり、一方、男性より女性の割合が高く、その中で差が一番大きい項目は、「9 障がいのある人となない人

との交流を促進する」(女性:17.6%、男性:11.1%)となっている。

年齢別でみると、20歳代で「9 障がいのある人となない人との交流を促進する」が23.8%、70歳代で「1 障がいのある人に対する理解と関心を深める教育・啓発活動を推進する」が53.5%と最も割合が高くなっている。

【分析】

1位は「障がいのある人が仕事に就く場所や機会をつくる」48.3%である。障害者雇用促進法では法定雇用率が定められているが未達成の事業所もかなりあり、完全実施が求められる。就労に当たっては適性採用の原則に基づき、障がいの程度や種類にふさわしい業務への就労という考え方が十分理解されていない。事業主は、障害者の雇用に関し、その有する能力を正当に評価し、適切な雇用の機会を確保するとともに、個々の障害者の特性に応じた適正な雇用管理を行うことによりその雇用の安定を図るよう努めなければならない(改正障害者基本法第19条)。

2位は「障がいのある人に対する日常生活への支援を充実する」(43.6%)である。前回調査より3.7ポイント増加しているが、具体的な支援策、はほとんど前回調査より減少しており、障がい者支援の意識が育っていない。改正障害者基本法では、障がいのある人となない人の共生社会をめざすことが明記され、障がい者が不利益を受けることのないように社会全体ができる限りの配慮(「合理的配慮」)をすることを定めている。

「障がいのある人に対する虐待などの防止策を徹底する」が10.3%あるが、2012(平成24)年から「障害者虐待防止法」が施行されており、様々な機会を通して周知徹底に努める必要がある。同法では①障害者虐待の禁止②虐待を発見した人は通報義務を負う、などを定めている。